

<問題Ⅱ 業務関連法制度等問題>

1. RCC M 資格制度規定の登録更新の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 登録更新講習の有効期間は、受講後 1 年間である。
 - b. 登録を申請する際には、最新の自主学習システムで学習し、演習を修了しておく必要がある。
 - c. 登録有効期限は、登録日から 3 年を超えた 2 月末日までである。
 - d. 登録に必要な自主学習は、管理一般分野の全科目と登録しようとする技術部門の科目である。

2. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組である CPD (Continuing Professional Development) の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. CPD は、海外技術者との相互認証制度検討の過程で議論され、APEC Engineer の資格更新において義務付けられた。
 - b. RCCM 資格の更新にあたり、2025（令和 7）年度より登録申請月の前月から遡って 4 年間で 150 単位以上の CPD 単位を取得することを義務づけている。
 - c. 取得する CPD 単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
 - d. 国土交通省や地方自治体において、CPD 記録を技術者の評価項目の 1 つとすることが拡大する方向にある。

3. RCC M には、建設コンサルタント等業務に係わる責任ある技術者として、順守すべき倫理規定が定められている。以下の行動のうち誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. RCCM は、常に建設コンサルタント技術者としての品位の保持と向上に努める。
 - b. RCCM は、業務上知り得た秘密を公にする場合には、客観的にかつ事実即して表明する。
 - c. RCCM は、業務の遂行にあたっては、積極的に他の分野の専門技術者と協調することに努める。
 - d. RCCM は、特許・著作権など技術成果の権利を正当に評価し、他人の権利を侵さない。

4. 入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. プロポーザル方式では、常に地域要件・地域精通度が設定・評価される。
 - b. プロポーザル方式で、発注される業務では、他地方整備局等で実施した類似した業務の表彰は当該地方整備局等の表彰と同等に評価されない。
 - c. 標準型総合評価落札方式における価格と技術の評価に関する配点の比率は、評価テーマ数で決まるのが基本であるが、業務の難易度による場合もある。
 - d. プロポーザル方式と標準型総合評価落札方式の違いは、当該業務の実施方針に加えて評価テーマに関する技術提案を求めるかどうかである。
5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注者は、受注者が正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないときは契約を解除できる。
 - b. 発注者は、受注者が管理技術者を配置しなかったときは契約を解除できる。
 - c. 受注者は、発注者が設計図書を変更したため業務委託料が 2 分の 1 以上減少したときは契約を解除できる。
 - d. 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。
6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
 - b. 契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議
 - c. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
 - d. 契約の履行に関する業務の管理及び統轄

7. 国土交通省の土木設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
- b. 電子成呆品作成費は、直接人件費として計上する。
- c. 旅費交通費は、直接経費として計上する。
- d. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する再委託に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、設計図書において規定された「主たる部分」以外、及び「軽微な部分」以外の業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- b. 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理は再委託できない。
- c. 解析業務における技術的判断の再委託には、発注者の承認を得なければならない。
- d. 受注者は設計業務等を再委託に付する場合は、書面により協力者との契約関係を明確にしておく。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する個人情報の取扱いに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、いかなる場合においてもこの契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。
- b. 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
- c. 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。
- d. 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。

10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う事項について、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 地方整備局委託業務等成績評定要領が平成 30 年 1 月に改正された。
- b. 評価項目の専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢及び成果品の品質が考查項目のプロセス評価及び結果の評価に改正された。
- c. プロセス評価は、実施能力の評価、実施状況の評価、説明調整能力の評価及び取組姿勢である。
- d. 結果の評価は工程管理と品質管理である。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和 6 年 6 月 19 日法律第 54 号)」が、令和 6 年 6 月 19 日に公布・施行されたが、改正のポイントとして、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. スライド条項の適切な活用
- b. ICT 活用
- c. 学校との連携・広報
- d. 維持管理の効率化

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和 6 年 6 月 19 日法律第 54 号)」における基本理念の改正について、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 公共工事の品質は、公共工事等に関する技術の研究開発並びにその成果の普及及び実用化が適切に推進され、その技術が新たな技術として活用されることにより、将来にわたり確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質確保に当たっては、新たな技術を活用した資材、機械、工法等の採用が公共工事の品質の向上に及ぼす効果が適切に評価されること等により、新たな技術の活用が技術もしくは価格を理由として妨げられることのないように配慮されなければならない。
- c. 公共工事の品質確保に当たっては、調査等、施工及び維持管理の各段階における情報通信技術の活用等を通じて、その生産性の向上が図られるように配慮されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、脱炭素化に向けた技術又は工夫が活用されるように配慮されなければならない。

13. 国土交通白書 2023 では、「直面する課題とデジタル化の役割」としてデジタル技術を活用した社会課題の解決を5つの観点からあげている。その内容として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 暮らしを支える生活サービス提供機能の維持・向上
- b. 競争力の確保に向けた新たな付加価値・イノベーションの創出
- c. 担い手不足の解消に資する魅力向上・PR
- d. 災害の激甚化・頻発化に対応する防災・減災対策の高度化

14. 国土交通省が令和6年4月に示した「i-Construction 2.0 ～建設現場のオートメーション化～」において、社会資本整備を取り巻く状況と建設産業の課題として取り上げられていないものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 生産年齢人口の減少や高齢化
- b. 災害の激甚化・頻発化
- c. インフラの老朽化
- d. グリーン社会の実現に向けた動き

15. 国土交通省が令和6年4月に示した「i-Construction 2.0 ～建設現場のオートメーション化～」において、建設現場のオートメーション化としてあげられていないものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 施工のオートメーション化
- b. データ連系のオートメーション化
- c. 施工計画のオートメーション化
- d. 施工管理のオートメーション化

16. 「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」（令和6年3月閣議決定）概要として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 建設業者に対して労働者の処遇確保を努力義務化するとともに、国は当該処遇確保に係る取組状況を調査・公表
- b. 長時間労働を抑制するため、受注者における著しく短い工期による契約締結を禁止
- c. 特段の条件を求めずに、現場技術者に係る専任規制や、公共工事における施工体制台帳提出義務を合理化
- d. 受注者における不当に低い請負代金による契約締結を禁止

17. 国土交通白書 2023 第 I 部「デジタル化で変わる暮らしと社会」の記述内容として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 近年、デジタル化は急速に進展しており、国際社会や企業活動、そして一人ひとりのライフスタイルに至るまで、そのありようを変化させている。また、人口減少による地域の足の衰退や担い手不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化、脱炭素化等が大きな課題となっている。
- b. 技術の進歩は、これまでも私たちの生活や経済社会を大きく変革してきたが、デジタル化の特性を踏まえて効果的に取り込むことにより、直面する課題を解決し、豊かな暮らしと社会を実現することが重要である。
- c. 国民の生命・財産を守る防災、日々の生活に密着した交通・まちづくり、暮らしや社会を支える物流・インフラ、そして行政手続のデジタル化など、「国土交通分野のデジタル化」は、持続可能で活力ある豊かな暮らしと社会を形作る上で必要不可欠である。
- d. 直面する課題は多様な要因・背景から形成されているため、これに最適化したデジタル化の取り組みを図ることは逆にデジタル化の推進の足枷となる懸念があるため、とにかくデジタル化の推進を最優先として取り組んでいくことが必要である。

18. 国土交通白書 2023 第 I 部「デジタル化で変わる暮らしと社会」の「第 2 章 豊かな暮らしと社会の実現に向けて～第 1 節 国土交通省のデジタル化施策の方向性」の中で、デジタル化施策の加速化としてあげられている施策として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. まちづくり分野では、AI・IoT、デジタルツインにより、豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「経済中心のまちづくり」を実現。
- b. 防災分野では、予測の高精度化、災害リスクの見える化、リアルタイム情報の提供等により、平時・発災時における防災対策を高度化・効率化。
- c. 交通分野では、MaaS や自動運転の本格的な社会実装により、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」（再構築）を推進。
- d. インフラ分野では ICT 施工や 3 次元データ（BIM/CIM）等の活用により、インフラの作り方・使い方・データの活かし方を変革。

19. 「知的財産基本法」（平成 14 年法律第 122 号）による知的財産権のうち産業財産権に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
- b. 産業財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権がある。
- c. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
- d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権等がある。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の倫理」（平成 12 年 10 月策定）の「E 行動規範」における「事実にもとづく表明」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。
- b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- c. 正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに専門家としての意見を確信をもって表明する。
- d. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評あるいは反論を行う。